

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2020年8月7日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

東レ株式会社

代表取締役社長 日覺 昭廣

（代理）常任理事 滋賀事業場長 木下 直之

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第20条第3項・~~第20条第4項~~
~~第22条第1項~~ 第22条第2項において準用する同条例第20条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）	東レ株式会社 代表取締役社長 日覺 昭廣
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	東レ株式会社滋賀事業場					
事業所の所在地	滋賀県大津市園山一丁目1番1号					
主たる事業	細分類番号	1	1	1	2	化学繊維製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

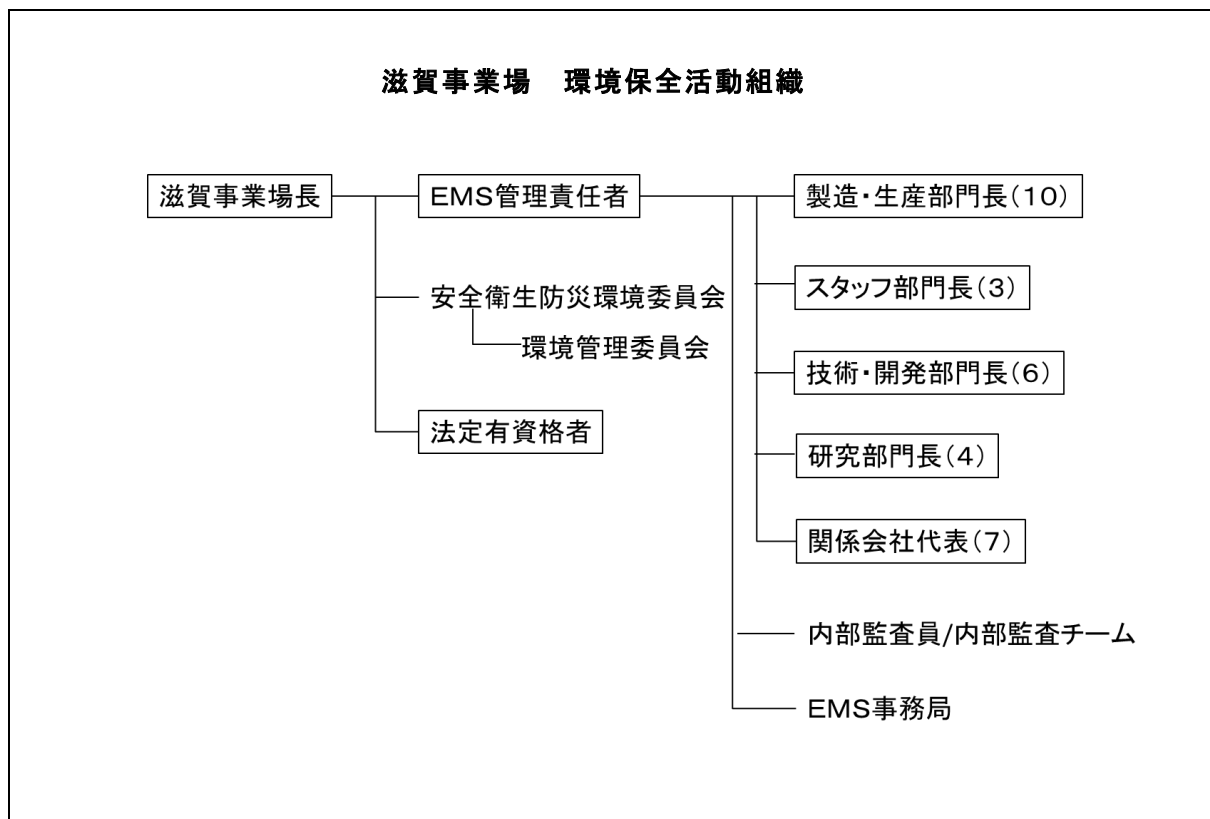
1 計画期間

計画期間	2020年度 ~ 2023年度
------	-----------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

<p>[環境理念]</p> <p>安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り 環境保全を積極的に推進します</p> <p>[環境方針]</p> <p>1. 環境関連の法規制および事業場が同意した地域、お客様、その他の要求事項を遵守し、事業活動に関わる環境影響を常に考慮して、環境保全活動を推進します。</p> <p>2. 汚染の予防を推進し、省エネルギーや廃棄物の削減に努め、環境影響の最小化を積極的に進めます。また、環境に優しい製品やサービスの提供を目指します。</p> <p>3. 環境目的および目標を設定し、定期的に見直しを行い、環境保全の継続的な改善を図ります。</p> <p>4. 日本最大の面積を有する琵琶湖の恵みを受けている地域であることを認識し、排水の水質維持管理に努めるとともに、地域の環境保全活動に積極的に参画します。</p> <p>5. この環境方針は、事業場で働く人々に周知徹底するとともに、一般に公開します。</p>

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入については過去から計画的に積極的な取組みを行っている。

1. 製造プロセス見直し(乾燥方法、加熱温度、無人継続運転など)
2. ガスコージェネレーション設備導入
3. 熱源用役変更(蒸気から電気)
4. 空調設備の用役変更(蒸気から電気)
5. インバータ制御機器への更新
6. 高効率冷凍機への更新
7. 空気圧縮機の省電力タイプへの更新
8. LED照明導入
9. 給湯設備のタイマー運転制御化
10. 省エネデータベースを作成、情報共有化

上記の活動の結果、温室効果ガスの排出削減目標である1990年度比10%削減を達成している。

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	高効率変圧器への更新	2013年度～ 2020年度
2	設備導入対策	独身寮給油設備近代化更新による省蒸気 【181t-CO ₂ /年削減】	2020年度
3	設備導入対策	回収設備を中心とした蒸気ロス削減による省蒸気 【206t-CO ₂ /年削減】	2020年度
4	運用改善対策	製布4号機 設備稼働日数調整による省電力 【204t-CO ₂ /年削減】	2020年度～ 2023年度
5	運用改善対策	製布4号機 エゼクター圧力ダウンによる省電力 【107t-CO ₂ /年削減】	2020年度～ 2023年度
6	運用改善対策	温調機No.1 運用方法見直しによる省電力 【95t-CO ₂ /年削減】	2020年度～ 2023年度
7	運用改善対策	クリーンルーム見直しによる空調機電力の削減による省電力 【88t-CO ₂ /年削減】	2020年度～ 2023年度
8	設備導入対策	冷却塔振替によるポンプ電力削減での省電力 【131t-CO ₂ /年削減】	2020年度

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果 ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記（１）の取組等により、過去５年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均１％以上改善を目標とし達成を目指します。（例 H24～H20 実績平均が H23～H19 実績平均より１％改善）

$$\text{原単位} = \frac{\text{『 エネルギー使用量(原油換算kl) }}{\text{換算生産量(千t) \\ (生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの \\ 使用量と密接な関係をもつ値) 』}}$$

原単位の考え方は次の通りです。

エネルギー使用量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標（分母）として設定しました。

換算生産量：単位の違う製品（例：t や m² 等）を単位統一するために換算した生産量。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する
取組

(1) 取組の内容等

東レグループCSRレポート（毎年発行）にて報告。

東レHP CSR・環境ページ

<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>

<https://www.toray.co.jp/sustainability/download/>

東レグループ全体での取り組み活動内容。

参考：添付資料1

東レグループCSRレポート2019抜粋

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

東レグループCSRレポート（毎年発行）にて報告。

東レHP CSR・環境ページ

<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>

<https://www.toray.co.jp/sustainability/download/>

東レグループ全体での取り組み活動内容。

参考：添付資料1

東レグループCSRレポート2019抜粋